

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 楠山 哲弘 室長 古屋 孝祥	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条			関係する 計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を年間約100万回に拡大するための更なる機能強化、空港アクセス鉄道整備等の空港機能拡充により、首都圏の国際競争力強化、訪日外国人旅行者の受入体制強化、航空交通ネットワーク強化、経済成長の促進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(東京国際空港) アクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の基盤施設整備、駐機場の整備、滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として多摩川沿いの護岸の整備、航空旅客取扱施設の整備 (成田国際空港) CIQ施設の利便性向上のための施設整備、庁舎耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良						
実施方法	委託・請負、補助、その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 状況	当初予算	75,030	80,316	103,432	56,769	
		補正予算	5,456	280	-		
		前年度から繰越し	37,672	40,037	24,862	24,355	
		翌年度へ繰越し	▲ 40,037	▲ 24,862	▲ 24,355		
		予備費等	-	-	-		
		計	78,121	95,771	103,939	81,124	0
	執行額		76,575	93,976	92,328		
	執行率 (%)		98%	98%	89%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		95%	117%	89%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	51,725		(令和3年度当初予算) その他:小数点以下の四捨五入による端数調整			
	成田国際空港整備事業 資金貸付金	5,000					
	空港整備事業調査費	38					
	営繕宿舍費	5					
	その他	1	0				
	計	56,769	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	令和12年度までに首都圏空港の空港処理能力を年間約100万回に拡大する	首都圏空港の空港処理能力の拡大		成果実績	万回	74.7	82.6	82.6	-
		目標値	万回	74.7	82.6	82.6	-	約100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)「第2 I. [4] 4. (3) i) ③」参照 (http://www.kantei.go.jp.cache.yimg.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	〈東京国際空港〉 アクセス利便性向上を図るための空港アクセス鉄道の 基盤施設整備、駐機場の整備、滑走路等の耐震対策、 航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要 な機器の更新・改良、防災・減災、国土強靱化のため の3か年緊急対策として多摩川沿いの護岸の整備、航空 旅客取扱施設の整備	活動実績		百万円	76,543	93,296	62,243	-	-
〈成田国際空港〉 CIQ施設の利便性向上のための施設整備、庁舎耐震 対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のため に必要な機器の更新・改良		当初見込み	百万円	112,621	119,672	98,209	76,123	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	直轄事業費執行額/空港数(羽田空港、成田空港)	単位当たり コスト		百万円	38,271	46,648	31,121	38,061	
		計算式	/	76,543/2	93,296/2	62,243/2	76,123/2		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度	
		令和12年度までに首都圏空港の空港処理能力を年間約100万回に拡大する		実績値	万回	74.7	82.6	82.6	-
			目標値	万回	74.7	82.6	82.6	-	約100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
令和12年度までに首都圏空港の空港処理能力を拡大することにより、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ及び航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	取組 事項	分野:	-	-					
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	(第二 KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-		-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

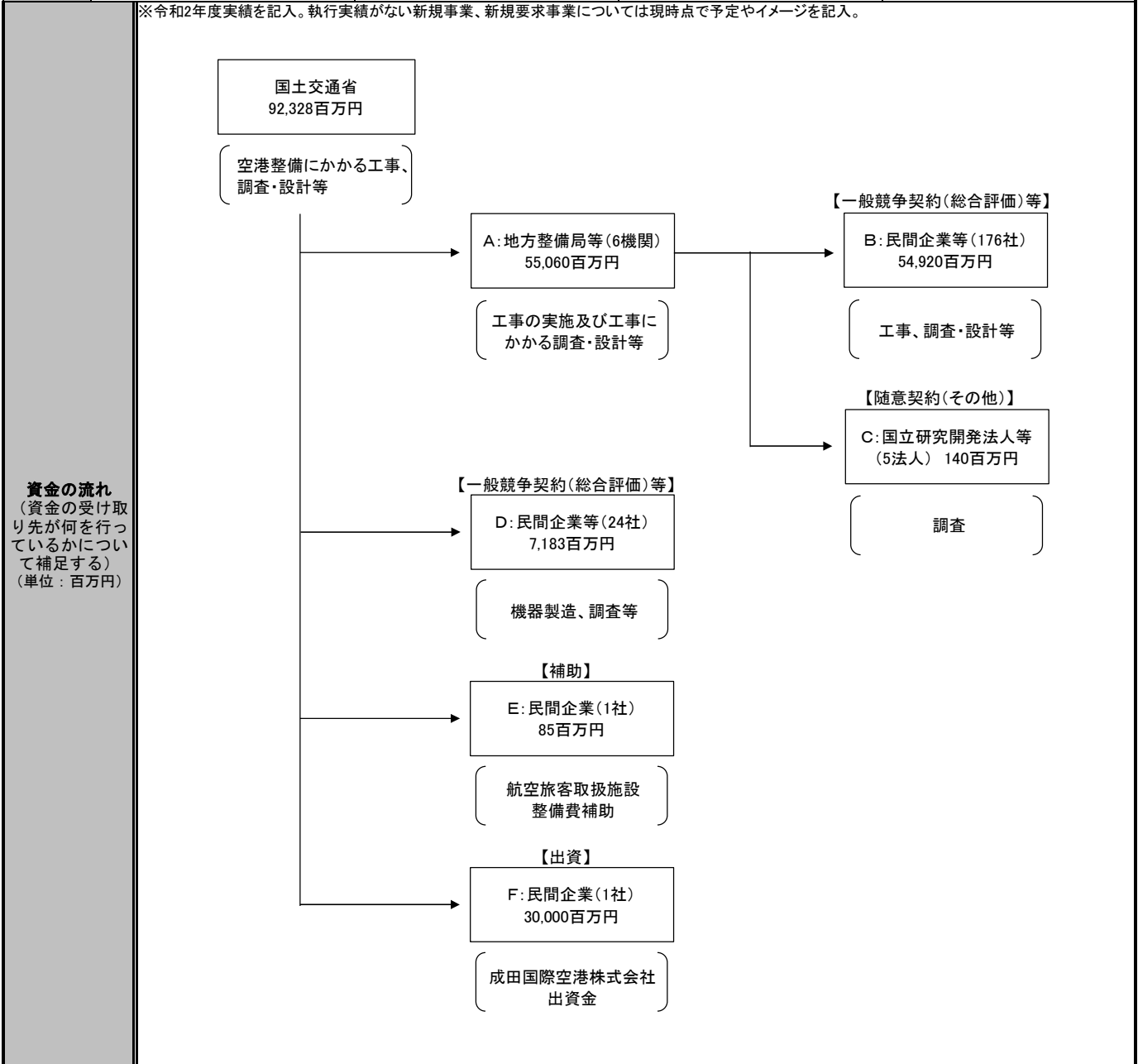
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、地方自治体、民間等に委託することが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、使用料等の相手方が限定される案件の他、官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲の区分けが出来ず、官部分を民に委託する必要があったため、競争性のない随意契約となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせて、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において合理的な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不測の計画の見直しや不調・不落札により執行に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度末に首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力について、7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査・設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年度末に首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力について、7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大を達成した。これにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催準備、首都圏の国際競争力強化、訪日外国人旅行者の受入体制強化が図られた。 当該年度において実績値の変動はないものの、新たに設定した成果目標の達成に向けた事業を着実に進めた。	
	改善の方向性	首都圏空港整備事業は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要優先度の高い事業であり、今後も必要となる施設整備の適切な選択及び予算の重点化を図り、着実に事業を進める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	391	-	-	-
平成23年度	363	-	-	-
平成24年度	384	-	-	-
平成25年度	259	-	-	-
平成26年度	252	-	-	-
平成27年度	255	-	-	-
平成28年度	263	-	-	-
平成29年度	252	-	-	-
平成30年度	252	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0252			
令和2年度	国土交通省 - 0279			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.関東地方整備局			B.(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	34,626	事業費	トンネル工事	15,031
	計		34,626	計		15,031
	C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D.三菱電機(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	空港基本施設の設計に関する研究	131	事業費	管制情報処理システム機器の製造等	2,844
	計		131	計		2,844
	E.東京国際空港ターミナル(株)			F.成田国際空港(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	航空旅客取扱施設整備費補助	85	出資	成田国際空港株式会社出資金	30,000
	計		85	計		30,000

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	34,626	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	18,499	その他	-	-	
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,548	その他	-	-	
4	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	290	その他	-	-	
5	東京管区気象台	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	50	その他	-	-	
6	気象衛星センター	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	48	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	15,031	国庫債務負担行為等	-	-	
2	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン舗装工事	2,273	一般競争契約 (総合評価)	4	91.2%	
3	大成ロテック(株)	4010001034835	滑走路舗装工事	1,834	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
4	大成ロテック(株)	4010001034835	構内道路舗装工事	32	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
5	大成建設(株)	4011101011880	貴賓室新築工事	2,495	国庫債務負担行為等	-	-	
6	大成建設(株)	4011101011880	貴賓室新築工事	789	随意契約 (その他)	-	99.3%	
7	大成建設(株)	4011101011880	旧貴賓室解体工事	119	一般競争契約 (総合評価)	4	97.9%	
8	(JV)東洋・りんかい日産・本間特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	1,452	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	
9	(JV)東洋・りんかい日産・本間特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	1,243	一般競争契約 (総合評価)	7	92.2%	
10	羽田空港国際線エプロンPF(株)	4011101040905	エプロン等整備等事業	2,107	国庫債務負担行為等	-	-	
11	日本電気(株)	7010401022916	船舶高情報表示装置の機器製造	833	国庫債務負担行為等	-	-	
12	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システム機器の製造	511	国庫債務負担行為等	-	-	
13	日本電気(株)	7010401022916	場周警備設備更新	143	随意契約 (公募)	-	93.9%	
14	日本電気(株)	7010401022916	航空悪天象情報作成システム改良等	73	随意契約 (公募)	-	99.2%	
15	日本電気(株)	7010401022916	空港監視レーダー等調整作業	51	随意契約 (公募)	-	95.7%	
16	日本電気(株)	7010401022916	情報処理システム等の機能提供業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
17	日本電気(株)	7010401022916	サテライト空港運航管理卓機器の購入等	9	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	
18	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造・改良	754	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
19	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	485	随意契約 (その他)	-	99.1%	
20	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	356	国庫債務負担行為等	-	-	
21	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安無線施設調整作業	14	随意契約 (公募)	-	98.6%	
22	成田国際空港(株)	9040001044645	管理ビル撤去工事等委託	674	国庫債務負担行為等	-	-	
23	成田国際空港(株)	9040001044645	ターミナルビル官庁部分増築等工事委託	600	随意契約 (その他)	-	100%	
24	成田国際空港(株)	9040001044645	ターミナルビル官庁部分増築等設計委託	124	随意契約 (その他)	-	100%	
25	成田国際空港(株)	9040001044645	航空機監視システム幹線切替工事負担金	5	随意契約 (その他)	-	100%	
26	国光施設工業(株)	1010001043046	飛行場灯火設置工事	749	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	材料及び配置予定技術者の確保が困難であったものと推察されることから、入札公告時期を見直すことにより入札参加を促進する。
27	国光施設工業(株)	1010001043046	飛行場灯火設置工事	610	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	材料及び配置予定技術者の確保が困難であったものと推察されることから、入札公告時期を見直すことにより入札参加を促進する。
28	国光施設工業(株)	1010001043046	飛行場灯火設置工事	36	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	
29	(JV)五洋・大成・みらい特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	625	一般競争契約 (総合評価)	7	92.2%	
30	(JV)五洋・大成・みらい特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	610	一般競争契約 (総合評価)	7	91.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	調査研究委託	131	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(国大)東京大学	5010005007398	調査研究委託	3	随意契約 (その他)	-	79.6%	
3	(私大)東京理科大学	5011105000945	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	89.4%	
4	(国大)横浜国立大学	6020005004971	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	81.4%	
5	(私大)千葉工業大学	5040005002413	調査研究委託	2	随意契約 (その他)	-	75.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システム機器の製造	1,954	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	三菱電機(株)	4010001008772	空港面探知レーダー機器の製造	836	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
3	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システム調整作業	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	統合スポット管理システム調整作業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
5	日本電気(株)	7010401022916	空港監視レーダー機器の製造	698	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
6	日本電気(株)	7010401022916	統合スポット管理システム機器の製造	499	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システム機器の製造	238	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	
8	日本電気(株)	7010401022916	運用・信頼性管理装置の機器製造	161	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
9	日本電気(株)	7010401022916	空港使用料システム改良	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空保安無線施設の部品購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
11	日本電気(株)	7010401022916	飛行場情報放送業務端末の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
12	日本電気(株)	7010401022916	空港監視レーダーの部品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
13	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機探知システム機器の製造	904	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	運用・信頼性管理装置の機器製造	490	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置の機器製造	47	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置の部品購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置の部品購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
18	明星電気(株)	2010001007784	非常用管制塔装置の機器製造	418	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
19	明星電気(株)	2010001007784	通信制御装置の機器製造	29	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
20	(株)博報堂	8010401024011	情報提供・意見把握検討等業務	303	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
21	(株)博報堂	8010401024011	情報提供・意見把握窓口業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
22	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン登録システム構築	190	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
23	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム改良	26	随意契約 (公募)	-	92%	
24	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム改良	15	随意契約 (公募)	-	92.6%	
25	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	ドローン登録オンライン申請システム改良	59	一般競争契約 (総合評価)	2	74%	
26	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	施設整備検討調査	38	一般競争契約 (最低価格)	2	84.3%	
27	日本無線(株)	3012401012867	通信制御装置の機器製造	29	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
28	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の機器製造	3	一般競争契約 (総合評価)	2	59.3%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	航空旅客取扱施設整備費補助	85	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港株式会社出資金	30,000	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(JV)五洋・大成・みらい特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	2,813	一般競争契約 (総合評価)	4	92.2%	
2	B	成田国際空港(株)	9040001044645	旅客ターミナルビル官庁部分増築等工事委託	2,116	随意契約 (その他)	-	100%	官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲区分けが出来ないため、官部分を民に委託する必要があった。
3	B	戸田建設(株)	6010001034874	庁舎(管理棟)新築工事	1,968	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	
4	D	沖電気工業(株)	7010401006126	運用・信頼性管理装置の機器製造	1,927	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公表を実施することにより、入札参加を促進する。
5	B	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	工事中ゲート保安警備業務	1,188	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	
6	D	日本電気(株)	7010401022916	運用・信頼性管理装置の機器製造	572	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
7	D	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン登録システム構築	463	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
8	B	(JV)東京国際空港A誘導路他土質調査中央開発・川崎地質設計共同体	-	地盤改良土質調査	413	指名競争契約 (総合評価)	2	91.5%	
9	B	日本海洋コンサルタント(株)	6010601028929	舗装動態観測調査	184	指名競争契約 (総合評価)	2	83.2%	
10	B	国光施設工業(株)	1010001043046	飛行場灯火設置工事	90	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	大阪国際空港：昭和33年度 関西国際空港：昭和59年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港課	課長 折原 英人	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法4条			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関空・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施、航空旅客取扱施設の整備						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	2,855	3,051	7,599	4,807	
		補正予算	991	-	-		
		前年度から繰越し	723	1,276	856	2,127	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,276	▲ 856	▲ 2,127		
		予備費等	-	-	-		
	計	3,293	3,471	6,328	6,934	0	
	執行額	3,269	3,259	5,345			
執行率 (%)	99%	94%	84%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	85%	107%	70%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	4,807					
	計	4,807	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	施設の老朽化に起因した 離発着の遅延の減少	施設の老朽化を原因として 遅延が発生した件数	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	空港事務所へのヒアリング結果										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	航空保安施設等の整備に係る完工割合(関空・伊丹)	活動実績	%	98.8	99.1	99.2	-	-			
		当初見込み	%	100	100	100	100	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	直轄事業費執行額 / 実施空港数	単位当たり コスト	百万円	1,153	1,331	3,132	2,404				
		計算式	/	2,306/2	2,663/2	6,264/2	4,807/2				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	新経済・ 財政再生 計画 2020 との 関係	取組 事項	分野:	-	-						
		(第 一 階 層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第 二 階 層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

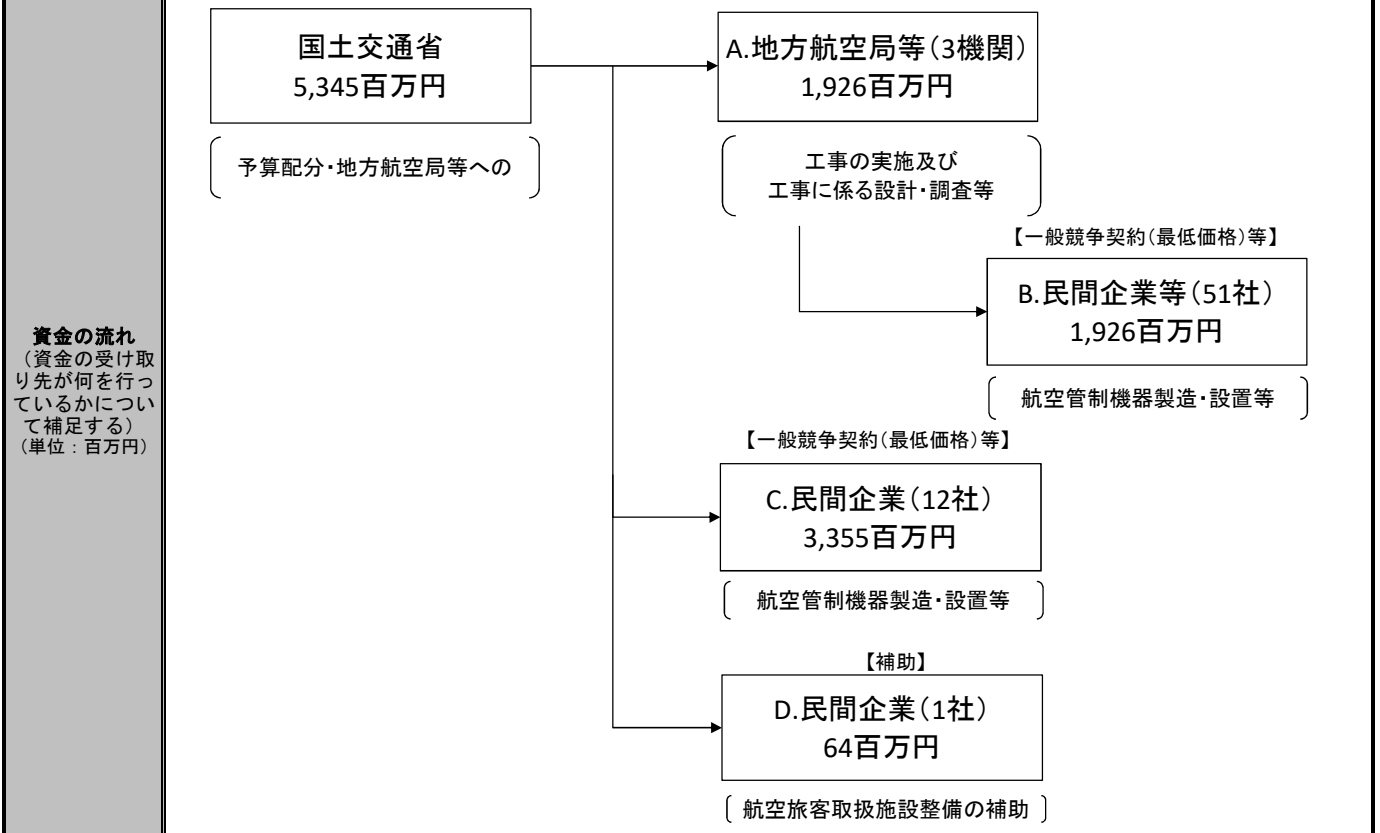
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の更新委託等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業に遅れが発生したため、執行に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っているおり、適切である。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	-	-	-
平成23年度	364	-	-	-
平成24年度	385	-	-	-
平成25年度	260	-	-	-
平成26年度	253	-	-	-
平成27年度	256	-	-	-
平成28年度	264	-	-	-
平成29年度	253	-	-	-
平成30年度	253	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0253			
令和2年度	国土交通省 - 0280			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪航空局			B.日本無線(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,275	事業費	気象観測施設の改修	20
			事業費	気象観測施設の調整	487
計		1,275	計		507
C.日本電気(株)			D.関西エアポート(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	航空保安施設の製造	186	事業費	航空旅客取扱施設整備の補助	64
事業費	航空保安施設の製造	341			
事業費	航空保安施設の製造	669			
事業費	航空保安施設の購入	4			
事業費	航空保安施設の製造及び調整	142			
事業費	航空保安施設の部品の購入	18			
事業費	航空保安施設の製造	7			
計		1,367	計		64

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,275	その他	-	-	
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	598	その他	-	-	
3	大阪管区気象台	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	52	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	気象観測施設の改修	20	随意契約 (公募)	-	97.5%	
2	日本無線(株)	3012401012867	気象観測施設の調整	487	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	(株)クリハラント	9120001063141	航空保安施設の整備工事	273	一般競争契約 (総合評価)	2	96.2%	
4	(株)クリハラント	9120001063141	航空保安施設の整備工事	27	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
5	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設の実施設計	44	随意契約 (その他)	-	100%	
6	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設の更新工事	108	随意契約 (その他)	-	100%	
7	関西エアポート(株)	9120001194911	共益費契約	27	随意契約 (その他)	-	100%	
8	関西エアポート(株)	9120001194911	共益費契約	2	随意契約 (その他)	-	100%	
9	関西エアポート(株)	9120001194911	土地賃貸借契約	51	随意契約 (その他)	-	100%	
10	関西エアポート(株)	9120001194911	土地賃貸借契約	3	随意契約 (その他)	-	100%	
11	関西エアポート(株)	9120001194911	土地賃貸借契約	1	随意契約 (その他)	-	100%	
12	昌栄建設(株)	9120001147984	航空保安施設の改修	72	一般競争契約 (総合評価)	3	66.2%	
13	昌栄建設(株)	9120001147984	航空保安施設の保管庫新築工事	57	一般競争契約 (総合評価)	3	93.3%	
14	昌栄建設(株)	9120001147984	航空保安施設の改修	64	一般競争契約 (総合評価)	4	94%	
15	三栄電気工業(株)	4120001064499	航空保安施設のケーブル 布設工事	110	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
16	サンワコムシステム エンジニアリング(株)	7011301014037	航空保安施設の設置工事	90	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
17	ヤンマーパワーテック テクノロジー(株)	7120001071567	航空保安施設の製造、設置 および調整	81	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
18	富士通(株)	1020001071491	気象観測施設の調整	10	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
19	富士通(株)	1020001071491	気象観測施設の調整	49	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
20	大晶電気(株)	7160001019166	気象観測施設の撤去	34	一般競争契約 (最低価格)	6	70.7%	
21	大晶電気(株)	7160001019166	気象観測施設の撤去	15	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	
22	東芝インフラシステムズ (株)	2011101014084	航空保安施設の製造および 設置	30	一般競争契約 (最低価格)	2	76.7%	
23	東芝インフラシステムズ (株)	2011101014084	航空保安施設の製造および 設置	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	186	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	341	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	669	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造及び 調整	142	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購 入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	51	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	281	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	29	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購 入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	306	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
13	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	50	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	118	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	85	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
16	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機の機能に関連 する製造、設置および調整	88	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
17	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機の機能に関連 する製造、設置および調整	383	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連 するシステム構築及び調整	190	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
19	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連 する性能向上	15	随意契約 (公募)	-	92.6%	
20	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連 する性能向上	26	随意契約 (公募)	-	92%	
21	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購 入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
22	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の製造	156	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	
23	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整	48	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
24	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
25	東芝デジタルソ リューションズ(株)	7010401052137	航空保安施設の保守及び 運用	59	一般競争契約 (総合評価)	2	74%	
26	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の製造	33	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
27	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	航空保安施設の機能に関 する調査	18	一般競争契約 (最低価格)	3	88.9%	
28	池上通信機(株)	6010801000811	航空保安施設の製造	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
29	穂高電子(株)	4020001010554	航空保安施設の機器購入	11	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート(株)	9120001194911	航空旅客取扱施設整備の 補助	64	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造、設置及び調整	1,265	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公表を実施することにより、入札参加を促進する。
2	C	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造、設置及び調整	665	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
3	B	日本無線(株)	3012401012867	気象観測施設の製造及び調整	645	指名競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	C	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連するシステム構築及び調整	463	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
5	C	ペリトランス(株)	4010401049813	無人航空機の機能に関連する製造	0	随意契約 (少額)	-	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

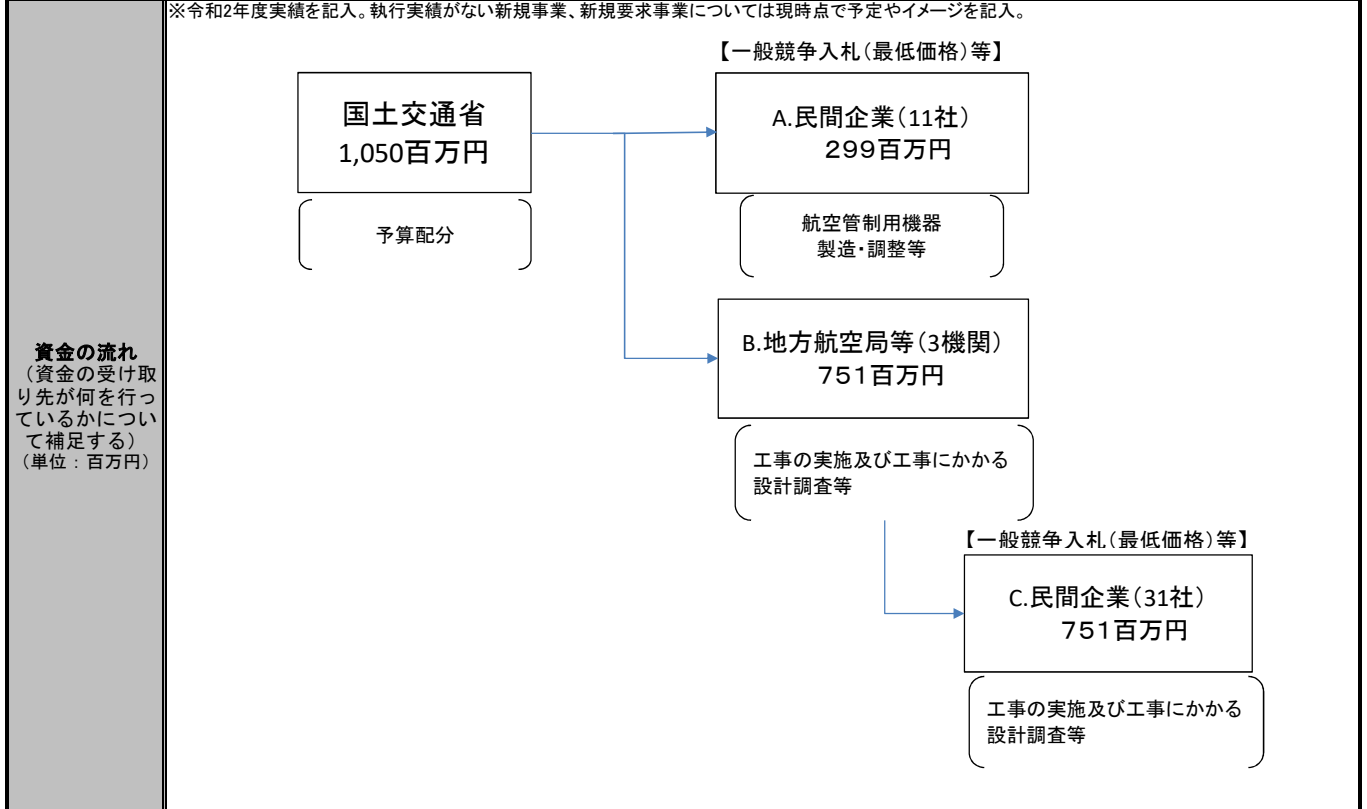
事業名	中部国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港課		課長 折原 英人
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		補正予算	1,701	3,867	1,988	794	
		前年度から繰越し	634	-	-		
		翌年度へ繰越し	694	872	322	932	
		予備費等	▲ 872	▲ 322	▲ 932		
		計	-	-	-		
	執行額	2,157	4,417	1,378	1,726	0	
	執行率(%)	2,113	3,773	1,050			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	85%	76%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	98%	53%			
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	767					
	空港整備事業調査費	27					
計	794	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。		成果実績	件	0	0	0	-	-
				目標値	件	0	0	0	-	0
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化に起因した離発着の遅れの減少	施設老朽化を原因として離発着が遅れた件数		成果実績	件	0	0	0	-	-
				目標値	件	0	0	0	-	0
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	空港事務所等へのヒアリング結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	航空保安施設等の整備に係る完工割合	活動実績		%	97	98	93	-	-	
		当初見込み		%	100	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	直轄事業費執行額/実施空港数	単位当たりコスト		百万円	2,113	3,773	1,050	1,726		
		計算式		/	2,113/1	3,773/1	1,050/1	1,726/1		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。									
	取組事項	分野:	-							
	新経済・ 財政再生 計画 2020	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航や定時運航の確保のために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めると共に、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、空港管理者との土地・財産の一時使用契約については、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において、予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業に遅れが発生したため、執行に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空の安全運航のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率化、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成30年度行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	392	-	-	-
平成23年度	364	-	-	-
平成24年度	385	-	-	-
平成25年度	260	-	-	-
平成26年度	253	-	-	-
平成27年度	257	-	-	-
平成28年度	265	-	-	-
平成29年度	254	-	-	-
平成30年度	254	-	-	-
令和元年度	国土交通省 -	0254		
令和2年度	国土交通省 -	0281		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	無人航空機の機能に関する性能向上	95	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	515
事業費	無人航空機の機能に関する性能向上	13			
事業費	無人航空機の機能に関する性能向上	7			
計		115	計		515
C.(株)協和エクシオ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設更新工事	78			
事業費	航空保安施設更新工事	57			
計		135	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	95	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	13	随意契約 (公募)	-	92%	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	7	随意契約 (公募)	-	92.6%	
4	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機の機能に関連する性能向上	44	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
5	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	無人航空機の機能に関連する性能向上	29	一般競争契約 (総合評価)	2	74%	
6	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の製造	28	一般競争契約 (最低価格)	2	59.3%	
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	令和2年度中部国際空港における旅客の最適運航を検討するための状況調査	27	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	13	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
11	兼松(株)	7140001005647	航空保安施設の部品の購入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
13	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
14	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設調整作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	515	その他			
2	東京管区气象台	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	146	その他			
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	89	その他			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設更新工事	78	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
2	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設更新工事	57	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
3	(株)サンコーシャ	3010701003801	航空保安施設更新工事	133	一般競争契約 (最低価格)	2	85.3%	
4	(株)サンコーシャ	3010701003801	航空保安施設更新工事	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)中京技研	2180001023880	航空保安施設設備工事	132	随意契約 (その他)	1	99.3%	
6	富士電機(株)	9020001071492	航空保安施設製造及び設置	126	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	ANEOS(株)	5013201006743	航空保安施設製造及び調整	70	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
8	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設改造工事	12	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
9	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設調整作業	12	随意契約 (公募)	-	95.7%	
10	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設調整作業	11	随意契約 (公募)	-	92.9%	
11	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設調整作業	9	随意契約 (公募)	-	97%	
12	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	15	随意契約 (公募)	-	90.1%	
13	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設改造工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
14	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
15	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	航空保安施設の機器購入 及び調整	15	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
16	中部国際空港(株)	7180001093548	土地借用契約	6	随意契約 (その他)	-	100%	
17	中部国際空港(株)	7180001093548	土地の一時使用目的賃貸 契約	5	随意契約 (その他)	-	100%	
18	中部国際空港(株)	7180001093548	埋設配管の一時使用契約	3	随意契約 (その他)	-	100%	
19	中部国際空港(株)	7180001093548	配線使用契約	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
20	中部国際空港(株)	7180001093548	配線使用契約	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
21	中部国際空港(株)	7180001093548	配線使用契約	0.1	その他	-	-	
22	(株)施設工学研究所	8120001064891	航空保安施設設備設計	7	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
23	(株)施設工学研究所	8120001064891	航空保安施設更新設計	6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連 する性能向上	231	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
2	A	ベリトランス(株)	4010401049813	無人航空機の機能に関連 する性能向上	0	随意契約 (少額)	-	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空戦略室	大臣官房参事官 大塚大輔	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防音工事補助: 第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率: 防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~70% 等) 教育施設等防音工事補助(学校・病院等): 教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率: 防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) 移転補償事業: 第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 緩衝緑地帯等整備事業: 第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額(単位: 百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算の状況	当初予算	4,951	2,846	1,662	1,288	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	244	656	525	425	
		翌年度へ繰越し	▲ 656	▲ 525	▲ 425		
		予備費等	-	-	-		
		計	4,539	2,977	1,762	1,713	0
	執行額		2,459	2,403	937		
	執行率 (%)		54%	81%	53%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		50%	84%	56%		
令和3・4年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	空港周辺環境整備事業費		836				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助		452				
	計		1,288	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 ※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない) 計算式=航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋数/防音工事対象家屋数	成果実績	%	94.4	94.5	94.6	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	94.4	94.5	94.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等 (http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	51	29	25				
		当初見込み	戸	218	89	54	53			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	住宅防音工事補助金執行額/住宅防音工事実施家屋数	単位当たりコスト	千円	1,724	1,563	2,079	2,233			
		計算式	千円/戸	87,908/51	45,339/29	51,973/25	118,349/53			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで航空ネットワークを強化することができる。										
新経済・ 財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されることから、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、福岡空港における移転補償事業、及び緩衝緑地帯等整備事業は騒防法の規定により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に使途しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地の所有者と契約に至らず、申請取り下げが発生した。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	教育施設等騒音防止対策事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により繰り越しが発生した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一である場合や、履行場所は異なるが工事内容が同一である場合など、可能な範囲でスケールメリットを活用したコスト縮減などの工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて、微増ではあるが着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、着実に実績値を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	防衛省では、防衛施設周辺での生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。 一方、当局では騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	防衛省			騒音防止事業(住宅防音)
	防衛省			騒音防止事業(一般防音)
	防衛省			民生安定助成事業
	防衛省			移転措置事業
点検・改善結果	点検結果		令和2年度の空港周辺環境対策事業は、活動実績が見込みを達成出来なかったことにより不用が生じたことから、今後の改善に向けた取り組みが必要である。 なお、不用と翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。	
	改善の方向性		令和元年度公開プロセスの結果を踏まえ、住宅防音工事補助における予算額と執行実績の乖離については、関係自治体等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅を把握し過去の実績を踏まえた更なる精査を実施したところである。 今後、住宅防音工事補助制度の内容について合理的な助成のあり方を立案するため、騒音対策区域内の実態調査を実施し、「住宅防音工事補助制度のあり方検討委員会」にて検討を進めていく。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

《令和元年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」
 [0255]空港周辺環境対策事業
 「結果・取りまとめコメント」
 事業内容の一部改善

- ・ 補助内容については、地価の動向やエアコンの設置状況など騒音対策区域の実態を十分勘案し、実態の把握に要するコストに十分留意しつつ、合理的な助成のあり方を幅広く検討すべき。
- ・ 本事業は申請主義であるため、やむを得ない部分もあるが、地方公共団体等の関係者とも連携を図りつつ、予算額と執行実績の乖離を少なくする努力が必要。
- ・ 騒音対策区域に指定された後に転入した者については、航空機の騒音が存在することを認識した上で居住していると考えられること等も勘案し、たとえば、区域指定の際に現に所在していた住宅について補助率を変えるなどの見直しを行うべき。

「対応状況」

成果目標の指標としている「住宅防音工事実施家屋数」の当初見込みと活動実績の乖離が予算執行率低下の一つの要因であることから、関係自治体と連携して見込み数値について過去の実績を踏まえた更なる精査を行った。

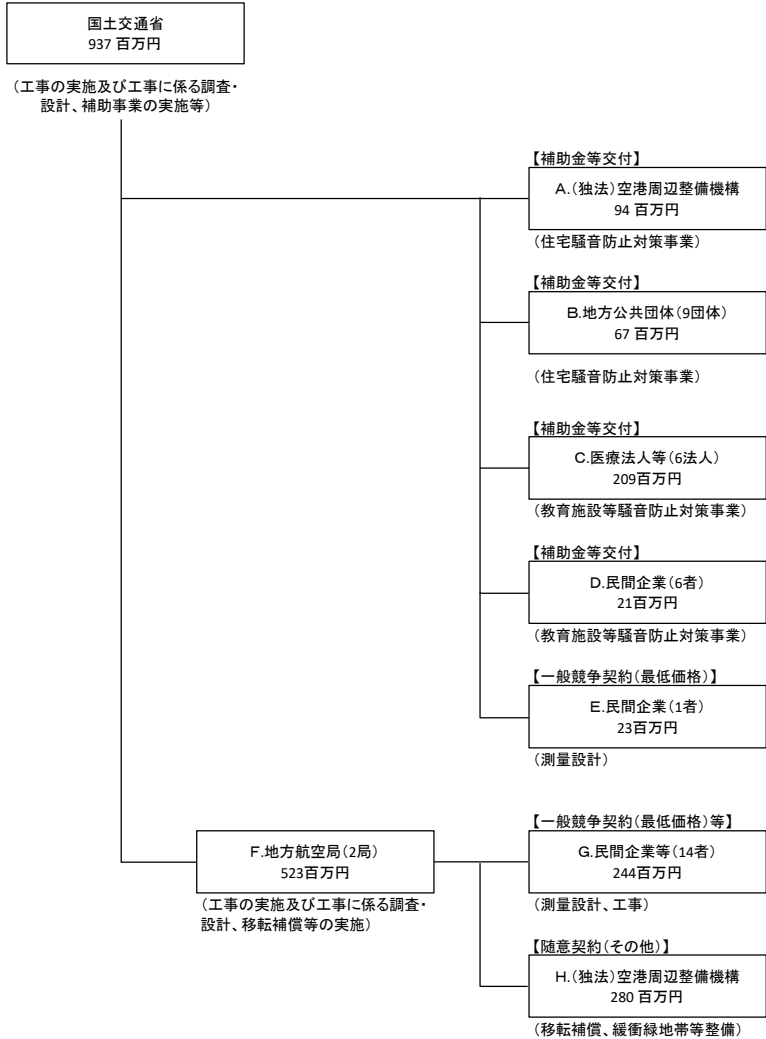
(空港周辺環境対策事業の概要 <https://www.mlit.go.jp/common/001259859.pdf>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	393	-	-	-
平成23年度	365	-	-	-
平成24年度	386	-	-	-
平成25年度	261	-	-	-
平成26年度	254	-	-	-
平成27年度	258	-	-	-
平成28年度	266	-	-	-
平成29年度	255	-	-	-
平成30年度	255	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0255			
令和2年度	国土交通省 - 0282			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独法) 空港周辺整備機構			B.那覇市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	94	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	43
計		94	計		43
C.医療法人社団 葵会			D.(株)アンジェリカ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業	85	補助金	教育施設等騒音防止対策事業	12
計		85	計		12
E.(一財)空港振興・環境整備支援機構			F. 大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空機騒音基礎データ作成作業	23	事業費	事務委託(移転補償、緩衝緑地帯等整備)	280
			事業費	測量設計(調査等)	92
			事業費	工事	22
計		23	計		394
G.日本音響エンジニアリング(株)			H.(独法) 空港周辺整備機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東京国際空港周辺航空機騒音測定局6式の更新(製造・調整)	51	事業費	移転補償事務等委託契約	236
事業費	令和2年度 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	23	事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	44
事業費	東京国際空港航空機騒音測定局18局その他装置調整作業	20			
事業費	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査(東京都、埼玉県、神奈川県)	18			
事業費	高知空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	14			
事業費	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査(千葉県)	7			
事業費	航空機騒音監視装置撤去その他工事	2			
事業費	航空機騒音データ精査	1			
事業費	航空機騒音測定局HDD交換その他作業	0.6			
計		136.6	計		280

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	94	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費補助	43	補助金等交付	-	-	
2	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費補助	10	補助金等交付	-	-	
3	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費補助	8	補助金等交付	-	-	
4	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費補助	4	補助金等交付	-	-	
5	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費補助	2	補助金等交付	-	-	
6	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費補助	0.4	補助金等交付	-	-	
7	南国市	5000020392049	住宅騒音防止対策事業費補助	0.2	補助金等交付	-	-	
8	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費補助	0.2	補助金等交付	-	-	
9	霧島市	8000020462187	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人社団 葵会	1010005004837	教育施設等騒音防止対策事業	85	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人 江戸川豊生会	1011705000638	教育施設等騒音防止対策事業	75	補助金等交付	-	-	
3	社会福祉法人 福栄会	6010705000437	教育施設等騒音防止対策事業	29	補助金等交付	-	-	
4	医療法人財団 岩井医療財団	5011705000353	教育施設等騒音防止対策事業	14	補助金等交付	-	-	
5	医療法人社団 三清会	9013105001127	教育施設等騒音防止対策事業	5	補助金等交付	-	-	
6	特定非営利活動法人 むくの木	6020005011621	教育施設等騒音防止対策事業	0.4	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アンジェリカ	5013201011181	教育施設等騒音防止対策事業	12	補助金等交付	-	-	
2	寺田倉庫(株)	8010701006378	教育施設等騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	
3	(有)ティー・ケイオフィス	7290002049521	教育施設等騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	
4	(株)小学館集英社プロダクション	9010001018924	教育施設等騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	
5	(株)HC勝島町住宅	8010401110125	教育施設等騒音防止対策事業	1	補助金等交付	-	-	
6	(株)iSin	2011001095282	教育施設等騒音防止対策事業	0.7	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	23	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	394	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計の実施	130	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音測定局6式の更新(製造・調整)	51	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	令和2年度 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	23	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港航空機騒音測定局18局その他装置調整作業	20	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査(東京都、埼玉県、神奈川県)	18	一般競争契約 (最低価格)	2	75.3%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	高知空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	14	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査(千葉県)	7	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	
7	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音監視装置撤去その他工事	2	随意契約 (少額)	-	99.8%	
8	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音データ精査	1	随意契約 (少額)	-	99.2%	
9	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局HDD交換その他作業	0.6	随意契約 (少額)	-	78.8%	
10	(株)CTIウイング	2120001085010	那覇空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	23	随意契約 (その他)	-	98.1%	
11	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	東京国際空港飛行経路騒音実態に関する検証	22	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
12	宮川建設(株)	1290001010679	福岡空港場外用地管理フェンス等設置工事	20	一般競争契約 (総合評価)	1	86.5%	
13	(株)東光コンサルタンツ	1010501029809	松山空港外2空港緩衝緑地更地化実施設計	10	一般競争契約 (最低価格)	3	60.7%	
14	(一社)あさひ公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1240005003361	松山空港場外用地調査測量登記業務	9	一般競争契約 (最低価格)	4	46.8%	
15	能登屋土地家屋調査士事務所	-	函館空港移転補償跡地調査測量登記業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	66.8%	
16	(株)KGS	1120101001446	高知空港場外用地土地履歴等調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	75.8%	
17	福岡建設コンサルタント(株)	6290001016069	福岡空港管理フェンス設置等実施設計	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
18	(株)通電技術	1430001010557	航空機騒音監視装置撤去その他工事実施設計	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	236	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	44	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業を除く）		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令（具体的な条項も記載）	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画		主要経費	公共事業			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	102,112	92,499	96,996	69,283	
		補正予算	2,513	126	-		
		前年度から繰越し	24,231	40,705	20,319	37,634	
		翌年度へ繰越し	▲ 40,705	▲ 20,319	▲ 37,634		
		予備費等	-	300	-		
		計	88,151	113,311	79,681	106,917	0
	執行額		86,190	110,044	61,053		
	執行率（％）		98%	97%	77%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		82%	119%	63%		
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	68,735					
	空港整備事業調査費	519					
	営繕宿舍費	29					
計	69,283	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	福岡及び那覇空港にて滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。		空港	-	1	1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-2」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。		件	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業実施空港数			空港	78	83	79	-	-	
算出根拠										
単位当たり コスト	執行額/事業実施空港数		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	百万円		1,105	1,326	773	1,465				
計算式		/	86,190/78	110,044/83	61,053/79	106,917/73				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		-	-	-	-	-		
		-		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		-	-	-	-	-			
	-		-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

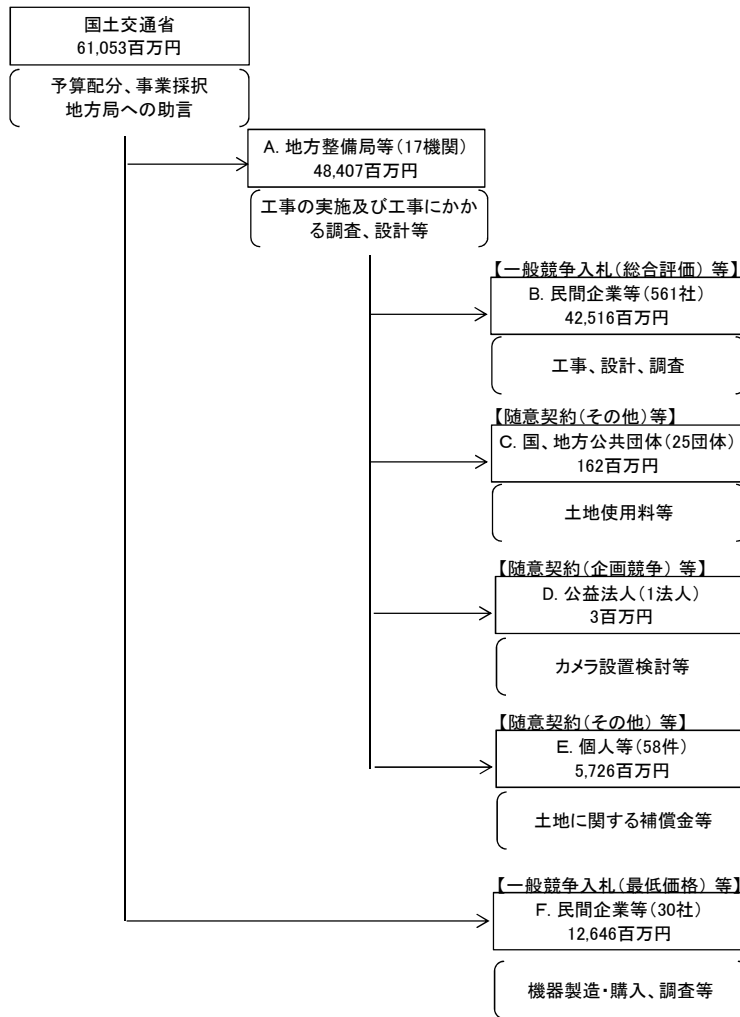
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>≪平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証≫ 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	-	-	-
平成23年度	366	-	-	-
平成24年度	387	-	-	-
平成25年度	262	-	-	-
平成26年度	255	-	-	-
平成27年度	259	-	-	-
平成28年度	267	-	-	-
平成29年度	256	-	-	-
平成30年度	256	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0256			
令和2年度	国土交通省 - 0283			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪航空局			B.五洋建設(株)・(株)國場組特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	13,146	事業費	埋立工事	1,986
	計		13,146	計		1,986
	C.北海道土地開発公社			D.(公社)日本港湾協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事に伴う土地等代金	132	事業費	カメラ設置検討業務等	3
	計		132	計		3
	E.個人(A)			F.沖電気工業(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	土地に関する補償金	1,014	事業費	通信制御装置製造等	3,153
	計		1,014	計		3,153

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	13,146	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	9,177	その他	-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	5,378	その他	-	-	
4	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	5,353	その他	-	-	
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	5,024	その他	-	-	
6	九州防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	2,073	その他	-	-	
7	沖縄防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	1,893	その他	-	-	
8	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	1,888	その他	-	-	
9	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	1,433	その他	-	-	
10	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	1,110	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)・(株) 國場組特定建設工 事共同企業体	-	埋立工事	1,986	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
2	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	灯火・電力監視制御装置製 造等	745	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
3	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	灯火・電力監視制御装置製 造等	382	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	灯火・電力監視制御装置改 良等	255	随意契約 (その他)	-	99.2%	
5	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	灯火・電力監視制御装置改 良等	183	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
6	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	無線装置調整作業等	168	随意契約 (公募)	-	96.3%	
7	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	灯火電力制御装置製造据 付	143	随意契約 (その他)	-	100%	
8	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	灯火・電力監視制御装置改 造	47	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	
9	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路改良工事等	1,797	一般競争契約 (総合評価)	4	92.8%	
10	大成ロテック(株)	4010001034835	コルゲートフリューム補修 工事等	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	世紀東急工業・屋部 土建特定建設工事 共同企業体	-	滑走路増設舗装工事	1,524	一般競争契約 (総合評価)	6	90.3%	
12	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路新設工事等	1,509	一般競争契約 (総合評価)	3	91.5%	
13	那覇空港ビルディ ング(株)	8360001001598	CIQ増改築建設委託	1,360	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	那覇空港ビルディ ング(株)	8360001001598	道路駐車場設計委託	14	随意契約 (その他)	-	100%	
15	三井住友建設(株)	2010001131477	管理棟新設建築工事	1,218	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	西日本電信電話 (株)	7120001077523	誘導路中心線灯設置工事 等	439	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	
17	西日本電信電話 (株)	7120001077523	滑走路灯改良工事等	368	随意契約 (その他)	-	98.8%	
18	西日本電信電話 (株)	7120001077523	通信装置設置等	141	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
19	西日本電信電話 (株)	7120001077523	管制塔外構工事等	89	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
20	西日本電信電話 (株)	7120001077523	通信制御装置設置等	34	一般競争契約 (最低価格)	3	80.8%	
21	西日本電信電話 (株)	7120001077523	無線装置調整作業	16	随意契約 (公募)	-	97.6%	
22	西日本電信電話 (株)	7120001077523	専用回線使用料	5	その他	-	-	
23	西日本電信電話 (株)	7120001077523	道路照明灯撤去工事	1	随意契約 (少額)	-	99.3%	
24	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務 等	874	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
25	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務 等	93	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術検討業務等	71	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
27	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	監督等補助業務等	54	一般競争契約 (総合評価)	2	88.3%	
28	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	設計内容確認業務	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
29	NIPPO・大寛組特定 建設工事共同企業 体	-	滑走路改良工事	992	一般競争契約 (総合評価)	7	91.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道土地開発公社	2430005003176	工事に伴う土地等代金	132	随意契約 (その他)	-	100%	
2	札幌市	9000020011002	工事に伴う損失補償金	15	随意契約 (その他)	-	100%	
3	苅田町	8000020406210	受益者負担金	5	その他	-	100%	
4	函館市	9000020012025	土地使用料	2	随意契約 (その他)	-	100%	
5	大分県	1000020440001	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
6	長崎県	4000020420000	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
7	福島県	7000020070009	土地使用料	1	その他	-	100%	
8	石川県	2000020170003	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	長崎地方検察庁	9000012140040	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
10	松山市	3000020382019	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本港湾協会	7010405000967	カメラ設置検討業務	1	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	水位監視検討業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(公社)日本港湾協会	7010405000967	資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(A)	-	土地に関する補償金	1,014	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人(B)	-	土地に関する補償金	635	随意契約 (その他)	-	100%	
3	個人(C)	-	土地に関する補償金	430	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人(D)	-	土地に関する補償金	403	随意契約 (その他)	-	100%	
5	個人(E)	-	土地に関する補償金	340	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人(F)	-	土地に関する補償金	220	随意契約 (その他)	-	100%	
7	個人(G)	-	土地に関する補償金	186	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人(H)	-	土地に関する補償金	171	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人(I)	-	土地に関する補償金	152	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人(J)	-	土地に関する補償金	141	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置製造等	818	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
2	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置製造	729	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	沖電気工業(株)	7010401006126	監視制御情報共有装置製 造	666	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置製 造	604	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	遠隔管制塔装置製造	336	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	監視レーダー装置製造	1,078	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステム調 達のため、年度当初における発 注説明会の実施や年間調達計 画の公開を実施することにより、 入札参加を促進する
7	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	ILS装置製造	952	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
8	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	VOR装置製造等	945	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
9	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム製 造等	2,714	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム運 用機器製造等	119	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
11	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム調 整作業等	84	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
12	三菱電機(株)	4010001008772	空港レーダー情報処理シ ステム調整作業	14	随意契約 (公募)	-	95.8%	
13	日本電気(株)	7010401022916	空港監視レーダー装置製 造等	2,054	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
14	日本電気(株)	7010401022916	管制情報表示装置製造等	179	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
15	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理処理システ ム製造等	170	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	ドローン登録システム構築 調整	286	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
17	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	ドローン情報基盤システ ム性能向上	107	随意契約 (公募)	-	92%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	航空機位置表示装置調整 作業	11	一般競争契約 (最低価格)	1	89.5%	
19	明星電気(株)	2010001007784	通信制御装置製造等	211	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
20	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置製造	172	一般競争契約 (総合評価)	2	59.3%	
21	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機検知システム 製造	132	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	地上支援業務強化等に関 する検討調査	28	随意契約 (企画競争)	1	96.8%	
23	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	自動走行システム導入に 向けた調査	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	(一財)航空保安研 究センター	2010405010707	運航実態調査	27	一般競争契約 (最低価格)	1	83.7%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	沖電気工業(株)	7010401006126	監視制御情報共有装置製造等	2,674	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステム調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する
2	B	高田機工(株)	5010001021576	高架道路工事	1,769	一般競争契約 (総合評価)	9	91.7%	
3	B	清水・日本ファブテック異種建設工事共同企業体	-	高架道路工事	1,683	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	高架道路を整備するにあたり、既存道路等の切り回しが煩雑であり、技術力を要する大規模工事のため、配置予定技術者の確保が困難であったことが想定され、今後は可能な範囲で技術者要件を緩和する。
4	B	五洋建設(株)	1010001000006	進入灯橋梁工事	1,582	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	
5	F	日本電気(株)	7010401022916	通信制御装置製造等	1,036	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
6	F	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン登録システム構築等	694	一般競争契約 (総合評価)	2	76.5%	
7	B	(株)ガイアート	8011101004344	駐機場新設等工事	270	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	
8	B	(株)ガイアート	8011101004344	駐機場新設等工事	117	一般競争契約 (総合評価)	2	90.7%	
9	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	品質監視等補助業務	167	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	
10	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務	84	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	
11	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	監督等補助業務	22	一般競争契約 (総合評価)	3	81.4%	
12	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
13	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
14	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注補助業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	
15	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
16	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
17	F	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	旅客動態調査	178	随意契約 (その他)	-	100%	
18	B	サンケン電気(株)	3030001045666	無停電電源装置製造等	92	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
19	B	サンケン電気(株)	3030001045666	無停電電源装置製造等	84	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令（具体的な条項も記載）	空港法第4条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）		
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,210	3,188	11,733	6,213	
		補正予算	400	-	-		
		前年度から繰越し	1,901	1,160	457	2,472	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,160	▲ 457	▲ 2,472		
		予備費等	-	▲ 300	-		
		計	4,351	3,591	9,718	8,685	0
		執行額	4,069	3,422	8,411		
		執行率 (%)	94%	95%	87%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	113%	107%	72%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	6,213					
	計	6,213	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口。		成果実績	万人	3,400	3,500	3,500
		目標値	万人	3,800	3,800	3,800	-	3,800
		達成度	%	89	92	92	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	(第1優先グループ) 一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港について、令和7年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能及び航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続のための機能を確保する。	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港について、地震災害時における航空ネットワークの維持、背後圏経済活動継続のための機能を確保した空港数。		成果実績	空港	3	4	4
		目標値	空港	3	4	4	-	8
		達成度	%	38	50	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 9 年度
	(第2優先グループ) 一般空港等のうち、地域防災対策推進地域に所在する国管理空港(航空輸送上重要な空港を除く)について、令和9年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。	一般空港等のうち、地域防災対策推進地域に所在する国管理空港(航空輸送上重要な空港を除く)について、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を確保した空港数。		成果実績	空港	5	5	5
		目標値	空港	5	5	5	-	7
		達成度	%	71	71	71	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を確保する。	一般空港等のうち、航空輸送上重要な空港及び地震防災対策推進地域に所在する国管理空港について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を確保できなかった件数。		成果実績	件	-	-	-
		目標値	件	0	0	0	-	0
		達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省航空局調べ(令和3年3月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業実施空港数			活動実績	空港	7	7	6
			当初見込み	空港	8	5	6	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/事業実施空港数			単位当たりコスト	百万円	581	489	1,402
			計算式	/	4,069/7	3,422/7	8,411/6	8,685/6

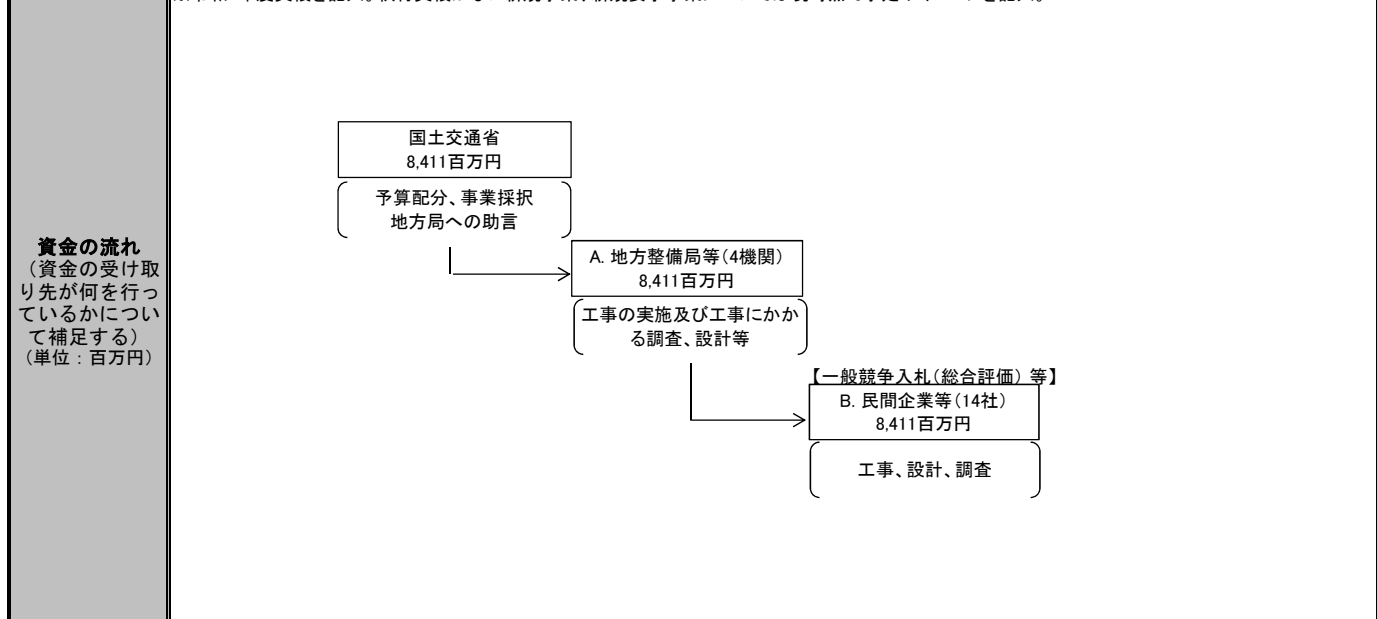
政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	実績値	%	81	82	84	-	-			
			目標値	%	81	82	84	-	84			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	航空輸送上重要な空港は、本事業で耐震対策を実施する空港に含まれており、本事業の成果が、航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の増加に寄与することから、航空ネットワークの強化を促進することができる。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 政 策 目 的 の 達 成 手 段 と し て 必 要 か つ 適 切 な 事 業 か。 政 策 体 系 中 で 優 先 度 の 高 い 事 業 か。	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したところによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、着実に進捗している。	
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等の耐震対策について、より効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成27年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 [0260]一般空港整備事業(直轄)(耐震対策事業) 「結果・取りまとめコメント」 事業内容の一部改善 ・ アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。 ・ 地方管理空港等の中には緊急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。 ・ 本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。</p> <p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	394	-	-	-
平成23年度	366	-	-	-
平成24年度	387	-	-	-
平成25年度	262	-	-	-
平成26年度	255	-	-	-
平成27年度	260	-	-	-
平成28年度	268	-	-	-
平成29年度	257	-	-	-
平成30年度	257	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0257			
令和2年度	国土交通省 - 0284			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)	A.九州地方整備局			B.大成建設(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,795	事業費	滑走路耐震対策工事	3,488	
計		6,795	計		3,488	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	6,795	その他	-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,090	その他	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	510	その他	-	-	
4	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	17	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設(株)	4011101011880	滑走路耐震対策工事	3,488	一般競争契約 (総合評価)	3	94.4%	
2	五洋建設(株)	1010001000006	滑走路耐震対策工事	733	随意契約 (その他)	-	100%	
3	五洋建設(株)	1010001000006	滑走路耐震対策工事	279	一般競争契約 (総合評価)	2	89.8%	
4	五洋・不動テトラ特定 建設工事共同企業 体	-	滑走路耐震対策工事	777	一般競争契約 (総合評価)	9	91.4%	
5	みらい建設工業(株)	1010401078435	滑走路耐震対策工事	627	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
6	みらい建設工業(株)	1010401078435	滑走路耐震対策工事	120	一般競争契約 (総合評価)	2	98.1%	
7	(株)不動テトラ	4010001141053	滑走路耐震対策工事	510	一般競争契約 (総合評価)	2	89.8%	
8	西松・山田特定建設 工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	502	一般競争契約 (総合評価)	2	90.9%	
9	若築建設(株)	6290801012011	エプロン耐震対策工事	450	一般競争契約 (総合評価)	3	89.8%	
10	勇建設(株)	1430001001408	地下構造物耐震対策工事	448	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	東亜・本間特定建設 工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	293	随意契約 (その他)	-	100%	
12	(株)山田組	1430001017429	地下構造物耐震対策工事	116	一般競争契約 (総合評価)	2	92.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋建設(株)	1010001000006	滑走路耐震対策工事	3,374	随意契約 (その他)	-	100%	
2	B	勇建設(株)	1430001001408	滑走路耐震対策工事	414	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（補助）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条、第5条			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・補助率 50%等 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,461	3,324	4,559	4,945	
		補正予算	162	217	-		
		前年度から繰越し	1,242	1,594	1,122	944	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,594	▲ 1,122	▲ 944		
		予備費等	-	-	-		
		計	3,271	4,013	4,737	5,889	0
	執行額		3,106	3,878	4,352		
	執行率 (%)		95%	97%	92%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	110%	95%		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	空港整備事業費補助		4,758				
	後進地域特例法適用団体補助率差額		187				
	計		4,945	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	26	26	35	-	-			
		当初見込み	空港	26	26	35	40				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/事業実施空港数	単位当たり コスト	百万円	119	149	124	147				
		計算式	/	3,106/26	3,878/26	4,352/35	5,889/40				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。										
	取組 事項	分野:	-	-							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

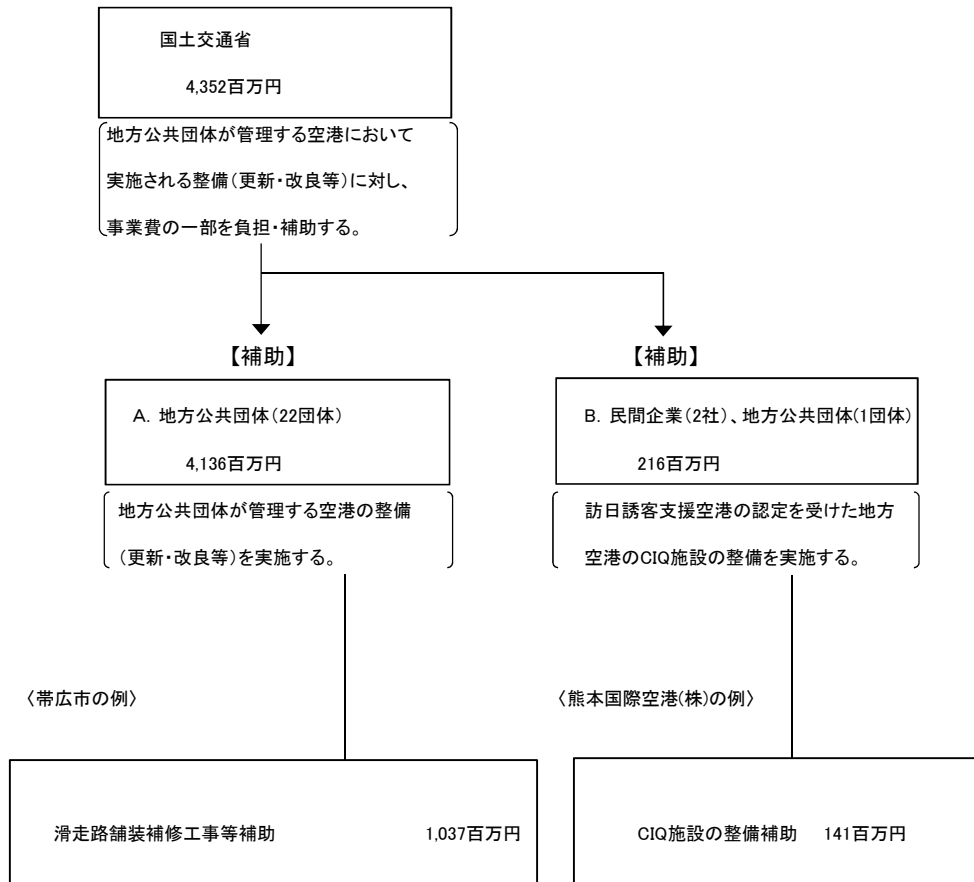
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担されており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	定期便等航空機の運航のために十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。						
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
<p>《平成22年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 〔0395〕一般空港整備事業(補助) 「結果・取りまとめコメント」 抜本的改善 ・ 地方の自助努力や、空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。</p> <p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	395	-	-	-
平成23年度	367	-	-	-
平成24年度	388	-	-	-
平成25年度	263	-	-	-
平成26年度	256	-	-	-
平成27年度	261	-	-	-
平成28年度	269	-	-	-
平成29年度	258	-	-	-
平成30年度	258	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0258			
令和2年度	国土交通省 - 0285			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (管制施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 洪武 容	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	33,376	30,060	33,322	21,926	
		補正予算	518	-	-		
		前年度から繰越し	1,014	4,483	5,538	9,263	
		翌年度へ繰越し	▲ 4,483	▲ 5,538	▲ 9,263		
		予備費等	-	-	-		
		計	30,425	29,005	29,597	31,189	0
		執行額	30,204	28,338	28,625		
		執行率 (%)	99%	98%	97%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	89%	94%	86%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	21,913					
	航空路整備事業調査費	13					
	計	21,926	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	航空路管制空域の再編整備事業を実施し、令和7年度までに管制処理容量を更に20万機拡大	管制処理容量の拡大	成果実績		万機	180	180	180	-	-
			目標値		万機	180	180	180	-	200
			達成度		%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」第15回基本政策部会(2014年4月23日)決議「2.3.3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001042443.pdf) 「観光ビジョン実現プログラム2017」(2017年5月30日観光立国推進閣僚会議)「視点3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001186595.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績		箇所	51	52	54	-	-	
		当初見込み		箇所	51	52	54	61	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/事業実施箇所数	単位当たりコスト		百万円	592.2	545	530.9	511.3		
		計算式		百万円/箇所	30,204/51	28,338/52	28,673/54	31,188/61		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空機の安全かつ円滑な航空交通の安全確保のために必要な管制施設等の更新・改良することにより、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航が実現され、航空交通ネットワーク強化に繋がる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

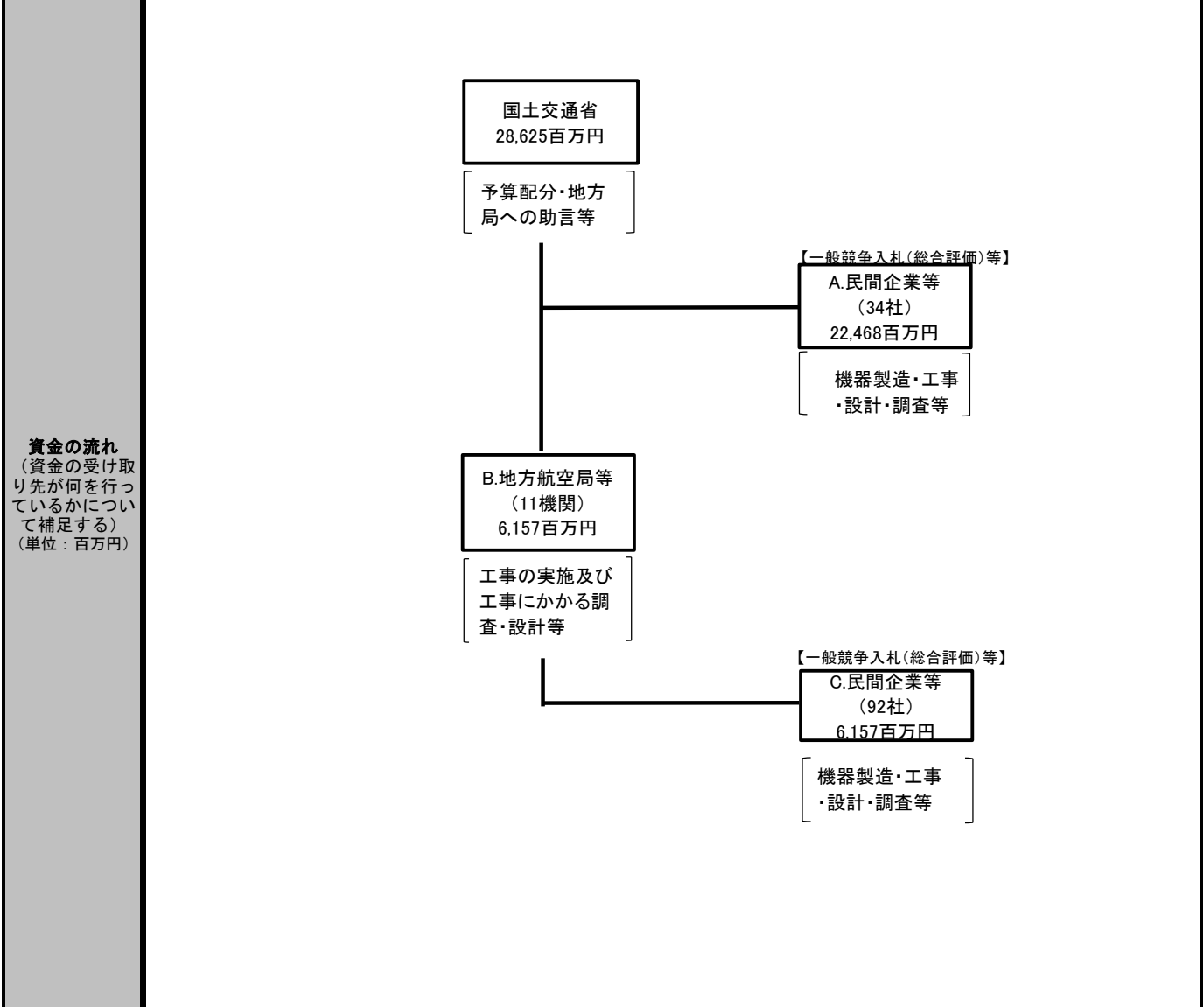
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大に伴う不測の計画見直しが発生したことによるもの他、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるもの。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空交通の安全を確保しつつ、管制処理容量の拡大に取り組んでおり、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	-	-	-
平成23年度	368	-	-	-
平成24年度	389	-	-	-
平成25年度	264	-	-	-
平成26年度	257	-	-	-
平成27年度	262	-	-	-
平成28年度	270	-	-	-
平成29年度	259	-	-	-
平成30年度	259	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0259			
令和2年度	国土交通省 - 0286			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造等	9,070	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,280	
計		9,070	計		2,280	
	C.(国研)宇宙航空研究開発機構			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	衛星測位システムの調達	1,032				
計		1,032	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	4,291	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	2,642	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	日本電気(株)	7010401022916	無線施設運用管理装置の製造等	1,002	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
4	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	981	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	
5	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの調整作業等	154	随意契約 (公募)	-	93.8%	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	4,000	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	2,436	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの調整作業等	1,843	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
9	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造等	1,602	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低い装置の調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
10	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整等	41	随意契約 (公募)	-	94.8%	
11	りんくうカレッジサービス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備等事業	702	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置の製造	396	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	
13	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置の部品の購入	69	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
14	兼松エレクトロニクス(株)	3010001040339	疲労管理システムの購入等	449	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
15	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	衛星航法監視装置の製造等	358	国庫債務負担行為等	-	-	
16	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の部品購入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
17	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	性能解析装置の調整	8	随意契約 (公募)	1	99.6%	
18	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの保守	171	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	
19	三菱電機(株)	4010001008772	教育用管制情報処理システムの調整作業等	132	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
20	三菱電機(株)	4010001008772	運輸多目的衛星の軌道変更支援等	13	国庫債務負担行為等	-	-	
21	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの運用支援	10	随意契約 (公募)	-	87.4%	
22	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の製造	289	一般競争契約 (総合評価)	2	59.3%	
23	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の製造等	17	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
24	那覇ACCパートナーズ(株)	4360001005999	建替整備等事業	185	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,280	その他	-	-	
2	内閣府大臣官房会計課	2000012010019	準天頂衛星システムの衛星開発等事業	1,490	その他	-	-	
3	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,171	その他	-	-	
4	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	827	その他	-	-	
5	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	170	その他	-	-	
6	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	109	その他	-	-	
7	神戸航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	94	その他	-	-	
8	航空局性能評価センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	5	その他	-	-	
9	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4	その他	-	-	
10	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	衛星測位システムの調達	1,032	随意契約 (その他)	-	100%	準天頂衛星システムの開発経験及び技術蓄積を有し、公共性のある立場で具体的なニーズを汲みいれながら本事業を実施可能な機関が左記支出先以外にないため。
2	高砂・須賀特定建設工事共同企業体	-	空気調和設備の設置工事	868	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
3	(株)菱熱	3290001017474	空気調和設備の設置工事	656	一般競争契約 (総合評価)	3	93.2%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	準天頂衛星システムの調達	217	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	無停電電源装置の製造	270	一般競争契約 (最低価格)	2	88.8%	
6	日本電気(株)	7010401022916	情報提供システムの製作等	380	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
7	日本電気(株)	7010401022916	管制情報表示装置の調整等	13	随意契約 (公募)	-	90%	
8	日本電気(株)	7010401022916	監視処理装置の改修	5	随意契約 (その他)	-	91.3%	
9	湊建設工業(株)	6140001016942	管制部庁舎改修工事	266	一般競争契約 (総合評価)	2	98.3%	
10	湊建設工業(株)	6140001016942	管制部庁舎間仕切り工事	11	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
11	三菱重工業(株)	8010401050387	準天頂衛星の打上げ輸送等	241	随意契約 (その他)	-	100%	
12	(株)サンコーシヤ	3010701003801	雷監視システムの製造等	223	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
13	(株)サンコーシヤ	3010701003801	雷監視システムの撤去工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	サンワコムシステムエンジニアリング(株)	7011301014037	無線電話装置の設置工事	216	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	
15	日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	3011001105494	空気調和設備の製造	167	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	衛星航法補強装置の製造等	6,710	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低い装置の調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	A	日本電気(株)	7010401022916	無線施設運用管理装置の製造等	3,447	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	
3	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	6,820	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	1,540	一般競争契約 (総合評価)	1	94.1%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	A	沖電気工業(株)	7010401006126	無線施設監視制御装置の製造等	2,934	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低い装置の調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
6	C	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	衛星測位システムの調達	2,520	随意契約 (その他)	-	100%	準天頂衛星システムの開発経験及び技術蓄積を有し、公共性のある立場で具体的なニーズを汲みいれながら本事業を実施可能な機関が左記支出先以外にないため。
7	C	三菱電機(株)	4010001008772	準天頂衛星システムの調達	962	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	C	三菱重工業(株)	8010401050387	準天頂衛星の打上げ輸送等	935	随意契約 (その他)	-	100%	
9	A	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法高度化整備に関する認証作業	297	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	
10	C	富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤の製造等	217	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
11	C	日本無線(株)	3012401012867	空港気象レーダー観測処理システムの製造	161	一般競争契約 (総合評価)	2	88.5%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (航空路監視レーダー施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 洪武 容	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、円滑な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空路監視レーダー施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、航空機の誘導及び航空機相互間の間隔設定等に使用される施設である。 ・本事業において、航空路監視レーダー施設の更新・改良を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,187	3,218	1,740	4,300	
		補正予算	109	-	-		
		前年度から繰越し	436	299	761	287	
		翌年度へ繰越し	▲ 299	▲ 761	▲ 287		
		予備費等	-	-	-		
		計	1,433	2,756	2,214	4,587	0
		執行額	1,346	2,635	2,027		
		執行率 (%)	94%	96%	92%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	104%	82%	116%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	4,300					
	計	4,300	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満たさせる	航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) 【計算式】 1-(レーダー施設停止により管制サービスが提供できなかった時間×影響機数)÷管制サービス利用機の総飛行時間	成果実績		%	100	100	100	-
目標値				%	100	100	100	-	-
達成度				%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.5 SAFETY RISK MANAGEMENT) (https://www.unitingaviation.com/publications/safetymanagementimplementation/content/#/lessons/_5KUx8747VkdIz_znAbNxx_pCdPBQguw)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに4地域で新型監視装置(WAM)の運用を開始する	装置の運用開始地域数	成果実績	地域	0	0	0	-	-
			目標値	地域	0	0	0	-	4
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-4」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く)	活動実績	箇所	12	10	10	-	-	
		当初見込み	箇所	12	10	10	11	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	新型監視装置(WAM)の整備実施地域数	活動実績	地域	1	2	1	-	-	
		当初見込み	地域	1	2	1	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	103.5	219.6	179.8	417		
		計算式	百万円/箇所		1,346/13	2,635/12	1,978/11	4,587/11	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空路監視レーダー施設は安全かつ効率的な航空交通を確保するために必要不可欠な施設のため、更新・改良により安全な航空交通を確保することは、航空交通ネットワーク強化の前提となる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

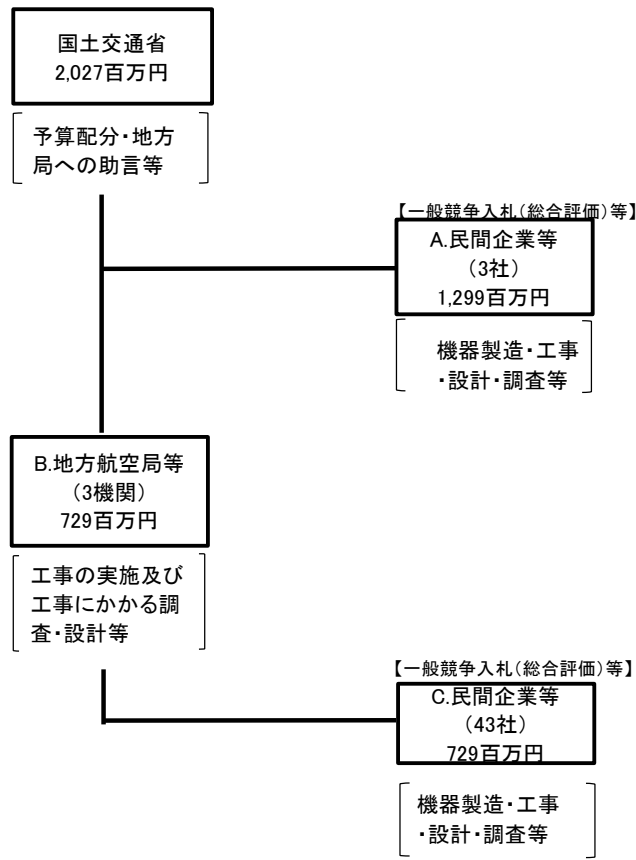
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 10%;">有</td> <td rowspan="2">競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を確保しつつ、新技術の導入を進めている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。						
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	-	-	-
平成23年度	368	-	-	-
平成24年度	389	-	-	-
平成25年度	264	-	-	-
平成26年度	257	-	-	-
平成27年度	262	-	-	-
平成28年度	270	-	-	-
平成29年度	259	-	-	-
平成30年度	260	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0260			
令和2年度	国土交通省 - 0287			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダー処理装置の製造	736	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	392	
計		736	計		392	
	C.ヤンマーパワーテクノロジー(株)			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	発電装置の製造等	99				
計		99	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	管制用レーダー処理装置の製造	736	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造等	550	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
3	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	無線関係施設に係る動向調査	13	一般競争契約 (最低価格)	3	91.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	392	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	330	その他	-	-	
3	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	7	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	7120001071567	発電装置の製造	99	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
2	(株)サンネット	5010401011573	管制用レーダー装置の設置工事	88	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
3	(株)サンネット	5010401011573	管制用レーダー施設の配線工事	2	随意契約 (少額)	-	97%	
4	ヤンマー(株)	1010001059488	発電装置の製造	87	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	(株)協和エクシオ	3011001031955	管制用レーダー装置の設置工事	58	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
6	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー装置の撤去工事	39	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
7	(株)郷建設	9360001000896	管制用レーダー局舎の改修工事	36	随意契約 (その他)	-	93.6%	
8	久米建設(株)	4360001006122	可搬型電源設備保管庫の新築工事等	32	随意契約 (その他)	-	99.7%	
9	高砂・須賀特定建設工事共同企業体	-	空気調和設備の設置工事	31	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
10	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	管制用レーダー装置の調整	28	随意契約 (公募)	-	97.1%	
11	(株)加地和組	6380001012661	管制用レーダー局舎の解体工事	28	随意契約 (その他)	-	94.6%	
12	ベガスプラント(株)	1290001016585	無停電電源装置の移設工事	28	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	管制用レーダー処理装置の製造	2,585	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低い装置の調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	C	ヤマケンビルテックサービス(株)	2390001002236	空気調和設備の設置工事	51	一般競争契約 (総合評価)	4	63.9%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (航空保安施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 洪武 容	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、全国の航空路を形成するために必要な施設である。 ・本事業において、航空保安施設の更新・改良を実施するとともに、縮退可能な施設の撤去を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	941	1,840	2,376	2,454	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	357	215	622	644	
		翌年度へ繰越し	▲ 215	▲ 622	▲ 644		
		予備費等	-	-	-		
	計	1,083	1,433	2,354	3,098	0	
	執行額	935	1,411	1,842			
執行率 (%)	86%	98%	78%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	77%	78%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	2,454					
	計	2,454	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率【計算式】 1-(保安施設の総停止時間×影響機数)÷保安施設利用機の総飛行時間		成果実績 目標値 達成度	% % %	100 100 100	100 100 100	100 100 100	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.5 SAFETY RISK MANAGEMENT) (https://www.unitingaviation.com/publications/safetymanagementimplementation/content/#/lessons/_5KUx8747VkdIz_znAbNxx_pCdPBQgw)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに、53施設(平成22年度)のVOR(超短波全方向式無線標識)施設を33施設縮減	施設の縮減数		成果実績 目標値 達成度	箇所 箇所 %	30 - 90.9	30 - 90.9	33 33 100	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「今後の空港及び航空保安施設の整備及び運営に関する方策について」航空分科会(平成19年6月21日)答申「第3章 第5項」参照 (http://www.mlit.go.jp/singikai/koutusin/koku/tousinn2.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	老朽化した航空保安施設の更新整備数			活動実績 当初見込み	箇所 箇所	8 8	15 15	16 16	- 24
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	VOR施設の縮退活動実績数			活動実績 当初見込み	地域 地域	0 0	0 0	3 3	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	施設縮退にかかる事業費執行額/縮退実施箇所数			単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/箇所	- -	- -	- -	- -
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空保安施設は航空機の運航に必要な不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネットワークの強化の前提となる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				-	-	-	-	-	
		-		-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	-	-	-	-		
			-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

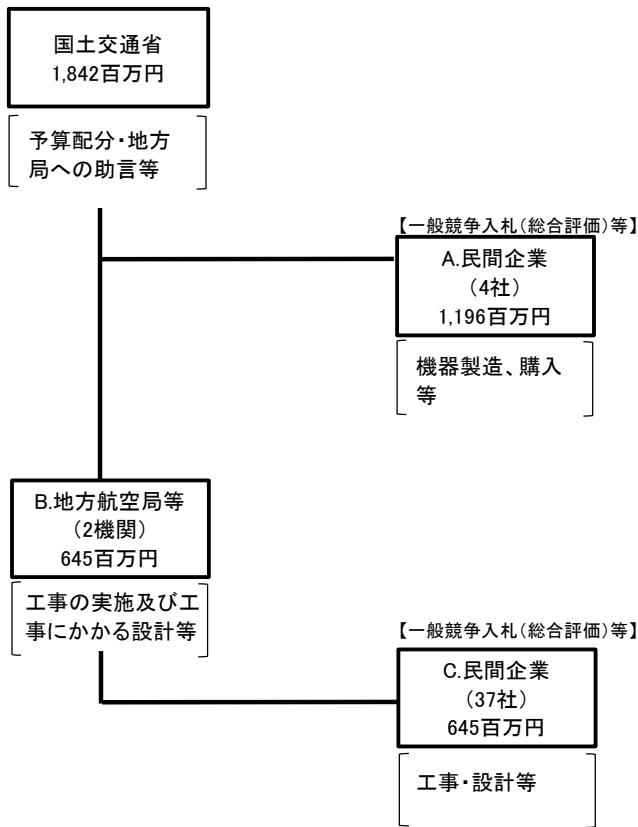
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 10%;">有</td> <td rowspan="2">競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和2年度までに53施設(平成22年度)のVOR(超短波全方向式無線標識)施設を33施設へ縮退する目標は、令和2年度末に達成した。航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、航空機側の技術進歩に合わせた縮退を図り、効率的、効果的な執行に努めている。						
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
<p>《平成25年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 [0265]航空路整備事業(航空保安施設整備) 「結果・取りまとめコメント」 事業内容の改善 ・ 航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点で反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・ 施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。</p>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	-	-	-
平成23年度	368	-	-	-
平成24年度	389	-	-	-
平成25年度	265	-	-	-
平成26年度	258	-	-	-
平成27年度	263	-	-	-
平成28年度	271	-	-	-
平成29年度	260	-	-	-
平成30年度	261	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0261			
令和2年度	国土交通省 - 0288			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の製造等	692	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	503
計		692	計		503
C.右谷建設工業(株)			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の設置工事	165			
計		165	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

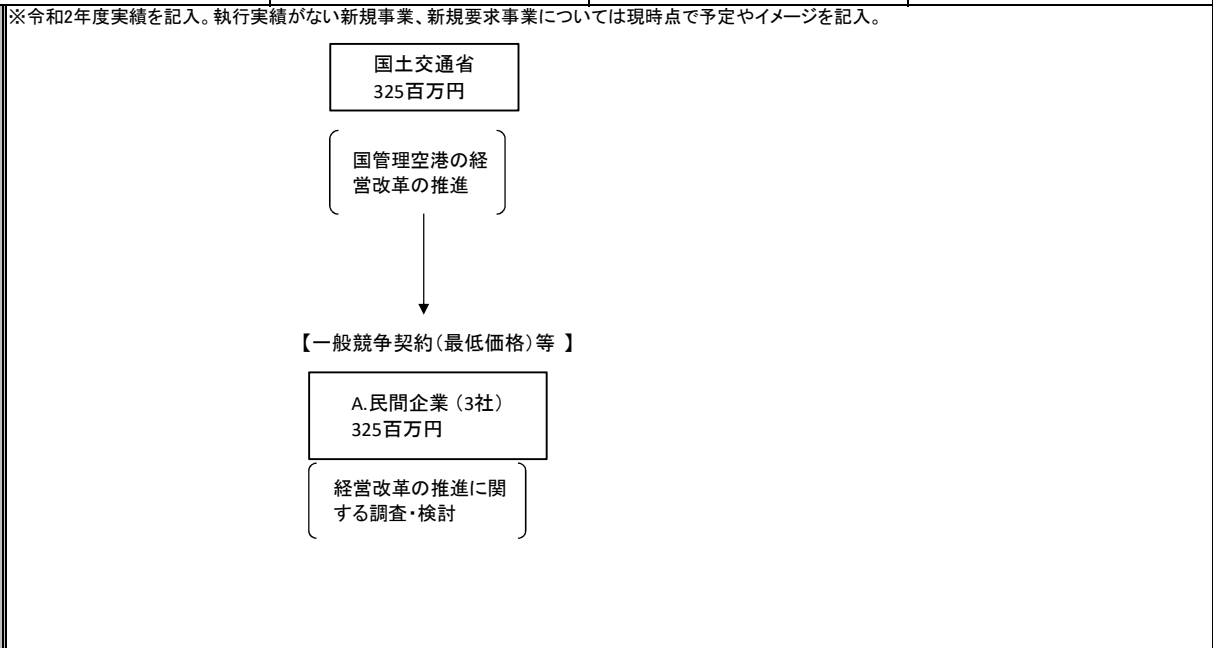
事業名	国管理空港の経営改革の推進			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課 (空港経営改革推進室)	課長 北村 朝一		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			関係する計画、通知等	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針(平成25年11月1日)			
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進し、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。 空港の民間委託が可能となるよう、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。 また、すでに運営を開始した空港運営会社に対し、航空ネットワークを維持する観点から、空港の機能維持に必要な滑走路や灯火の更新などの空港整備事業に要する費用について無利子貸付を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	729	573	382	3,333		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	729	573	382	3,333	0	
		執行額	579	491	325			
		執行率 (%)	79%	86%	85%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	79%	86%	85%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業資金貸付金	3,065						
	空港整備事業費	268						
	計	3,333	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。	コンセッション事業の具体化をした空港の件数(運営開始された空港を除く)	成果実績	空港	7	6	1	-	-		
			目標値	空港	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(令和2年改定版)(令和2年7月17日民間資金等活用事業推進会議決定)(4)(2)①空港を参照) https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan2.pdf										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	空港経営改革に係る支出をしている空港数	活動実績	空港数	8	7	9	-	-			
		当初見込み	空港数	10	8	9	12	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	①執行額/空港経営改革に係る支出をしている空港数 ②執行額/無利子貸し付けに係る支出をしている空港数	単位当たりコスト	百万円	72	70	36	796				
		計算式	百万円/空港数	①579百万円/8空港 ②325百万円/9空港	①491百万円/7空港 ①325百万円/9空港		①268百万円/9空港 ②3,065百万円/4空港				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	(24) 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
		-	-	-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。国管理空港の経営改革を推進することにより、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。										
新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。なお、地方管理空港については、各空港管理者である地方公共団体において事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)等に盛り込まれる等、政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行事例の情報を基に、新規案件における資料作成等の参考にするとともに、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化、利用者利便の向上等が進められている。なお、仙台・高松・福岡・熊本各空港および地方管理空港を含む北海道7空港については、すでに民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港でもコンセッション事業の具体化による早期の空港運営の民間委託の実現に向けて検討が進んでいる状況である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出を行っている。	
	改善の方向性	本事業によって民間事業者による運営が開始した、仙台・高松・福岡・熊本各空港および地方管理空港を含む北海道7空港以外の国管理空港についても、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて検討が進められることとなっている。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	-	-
平成23年度	新24-2042	-	-
平成24年度	1035	-	-
平成25年度	267	-	-
平成26年度	259	-	-
平成27年度	264	-	-
平成28年度	272	-	-
平成29年度	0261	-	-
平成30年度	262	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0262		
令和2年度	国土交通省 - 0289		



費目	A.EY新日本有限責任監査法人		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	新潟空港における資産調査等総合アドバイザー業務等の請負	74			
事業費	北海道内空港特定運営事業に関する総合アドバイザー業務等の請負	60			
事業費	熊本空港特定運営事業に関する運営権設定対象施設リスト等の更新	6			
計		140	計		0

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	広島空港特定運営事業に関する総合アドバイザー業務等の請負	88	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
2	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	新潟空港における資産調査等総合アドバイザー業務等の請負	74	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	北海道内空港特定運営事業に関する総合アドバイザー業務等の請負	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	大分空港における資産調査等総合アドバイザー業務等の請負	50	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
5	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	小松空港における資産調査等総合アドバイザー業務等の請負	47	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	
6	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	熊本空港特定運営事業に関する運営権設定対象施設リスト等の更新	6	一般競争契約 (最低価格)	1	93.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							